

旭市
高齢者福祉計画・第10期介護保険事業計画
策定のためのアンケート調査報告書
(概要版)

令和8年5月

旭市

I 調査の概要

1. 調査の目的

本調査は、令和9年度から令和11年度を計画期間とする「旭市高齢者福祉計画・第10期介護保険事業計画」の策定にあたり、高齢者の日常生活の状況、介護予防に関する意識、在宅介護の実態、介護支援専門員及び介護サービス事業者の課題認識等を把握し、計画策定の基礎資料として活用することを目的として実施した。

2. 調査の種類と対象

調査区分	調査対象
① 介護予防・日常生活圏域ニーズ調査	要介護1～5の認定を受けていない65歳以上の方
② 在宅介護実態調査	要支援・要介護認定を受け、在宅で生活している方
③ 介護支援専門員調査	市内の居宅介護支援事業所に所属する介護支援専門員
④ 介護サービス事業者調査（人材関係）	市内の介護サービス事業者

3. 調査の方法及び実施時期

- ・介護予防・日常生活圏域ニーズ調査及び在宅介護実態調査は、郵送による配布・回収により実施した。
- ・介護支援専門員調査及び介護サービス事業者調査は、LoGo フォーム（電子申請フォーム）による電子回答により実施した。
- ・調査期間はいずれも令和7年12月を基本として実施した。

4. 配布・回収の結果

調査区分	配布数	有効回収数	有効回収率
① 介護予防・日常生活圏域ニーズ調査	2,000人	1,289人	64.5%
② 在宅介護実態調査	1,000人	622人	62.2%
③ 介護支援専門員調査	54人	48人	88.9%
④ 介護サービス事業者調査（人材関係）	37事業者	32事業所	86.5%

5. 報告書の表記及び注意点

- ・回答割合は、各設問の回答該当者数を基数として算出している。
- ・小数点第2位を四捨五入しているため、割合の合計が100.0%にならない場合がある。
- ・複数回答の設問では、回答割合の合計が100.0%を超える場合がある。
- ・グラフ中の「n」は、その設問に回答した人数を示している。
- ・説明文及びグラフで、選択肢の語句を一部簡略化して表している。
- ・クロス集計については、属性別・要介護度別等の傾向を把握するため、原則として、集計軸となる項目の「不明・無回答」を除いて集計している。このため、各クロス集計の合計は、単純集計の有効回答数と一致しない場合がある。
- ・本概要版では、各調査の主な結果を中心に整理し、詳細な設問別結果は報告書本編に掲載する。

Ⅱ 介護予防・日常生活圏域ニーズ調査

1. 基本属性・生活機能

回答者は1,289人であり、性別は女性736人（57.1%）、男性500人（38.8%）である。回答者の年齢は75～79歳が24.8%、70～74歳が23.1%、65～69歳が18.8%となっている。

また、介護認定を受けていない人が82.8%を占めている。

回答者性別	介護認定を受けていない	介護認定を受けていないが総合事業対象者である	要支援1	要支援2	無回答
男性：500人	455人（91.0%）	7人（1.4%）	17人（3.4%）	8人（1.6%）	13人（2.6%）
女性：736人	604人（82.1%）	26人（3.5%）	42人（5.7%）	38人（5.2%）	26人（3.5%）
無回答：53人	8人（15.1%）	0人（0.0%）	1人（1.9%）	0人（0.0%）	44人（83.0%）
合計：1,289人	1,067人（82.8%）	33人（2.6%）	60人（4.7%）	46人（3.6%）	83人（6.4%）

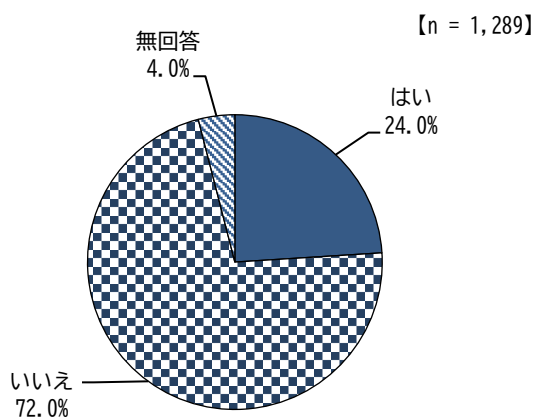
身体機能については、階段昇降ができない人が22.7%、15分続けて歩くことができない人が12.7%となっている。また、転倒不安については、「とても不安」が20.2%、「やや不安」が41.4%であり、合わせて61.6%が何らかの不安を感じている。

2. 外出・移動の状況

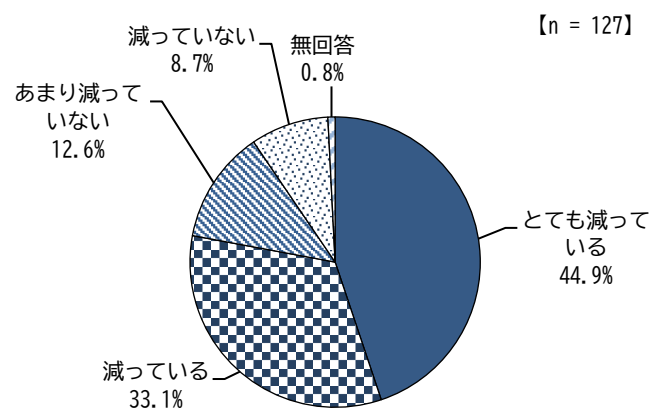
外出を控えている人は24.0%となっている。外出を控える理由としては、「足腰などの痛み」が61.6%で最も高く、「交通手段がない」も22.3%となっている。

また、免許返納者のうち、外出機会が「とても減っている」「減っている」とする人は合わせて78.0%となっている。

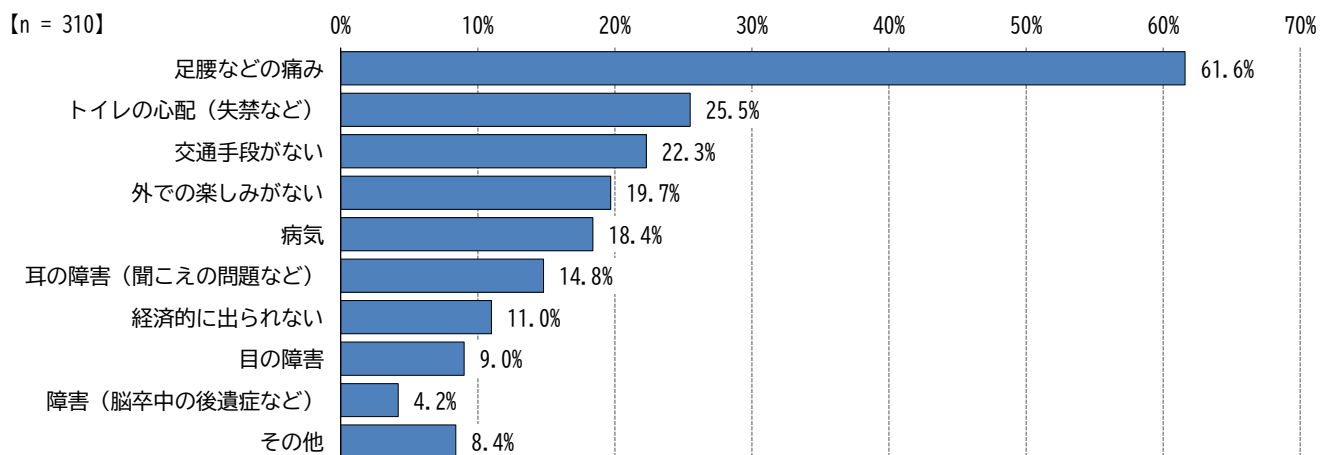
(1) 外出を控えているかについて



(2) 運転免許証返納前と比べた外出機会



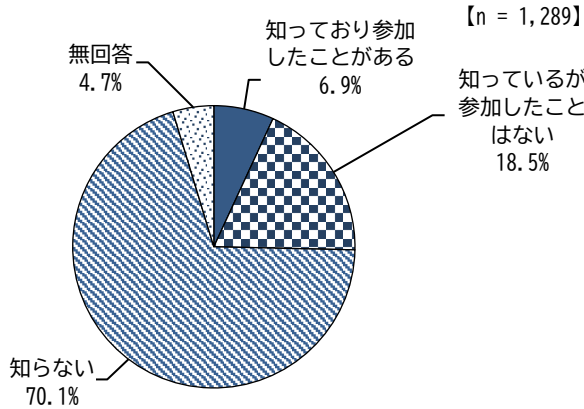
(3) 外出を控える理由（複数回答可）



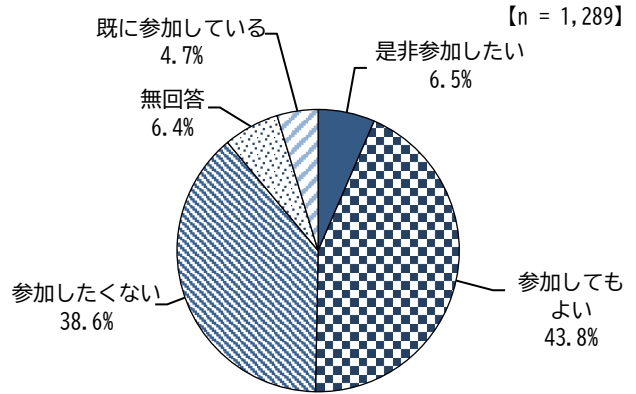
3. 地域活動・通いの場

通いの場については、「知らない」が70.1%であり、参加経験がある人は6.9%にとどまっている。一方で、健康づくり活動等に「参加してもよい」「是非参加したい」を合わせると50.3%となっている。

(4) 「通いの場」の認知度



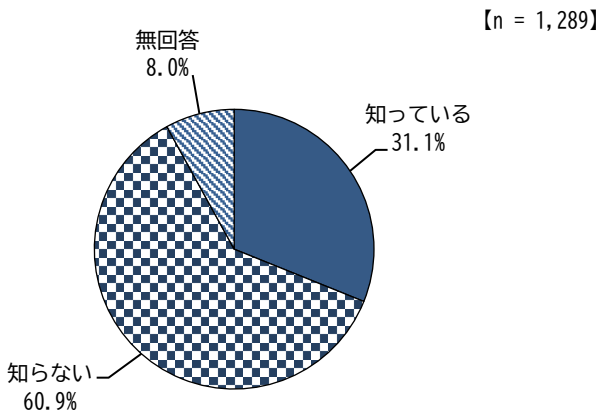
(5) 健康づくり活動等への参加意向



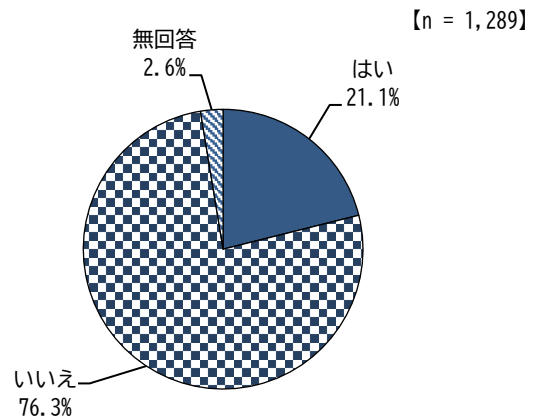
4. 相談・制度認知

相談・制度認知については、住まいの近くの地域包括支援センターを「知っている」が31.1%となっている。また認知症相談窓口を知っている人は21.1%、成年後見制度を「よく知っている」「ある程度知っている」を合わせると31.1%、高齢者虐待の通報先を「知っている」は8.6%にとどまっている。

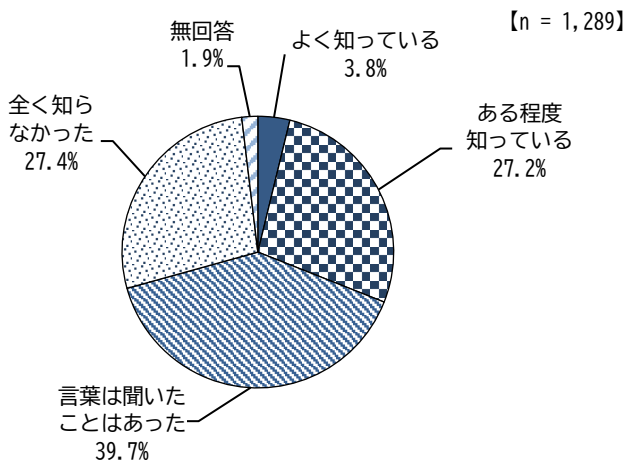
(6) 地域包括支援センターの認知度



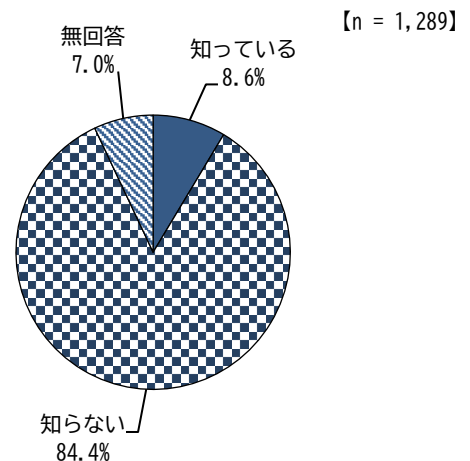
(7) 認知症相談窓口を知っていますか



(8) 成年後見制度の認知度



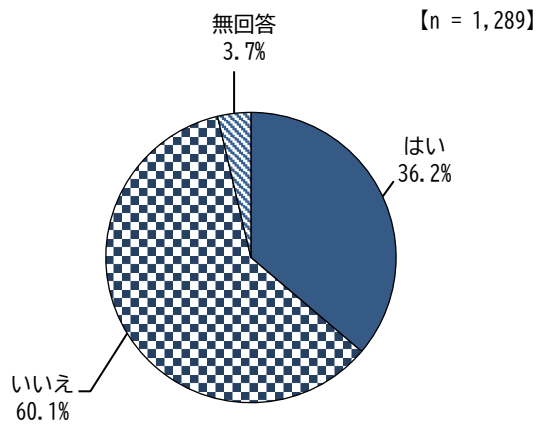
(9) 高齢者虐待の通報先の認知度



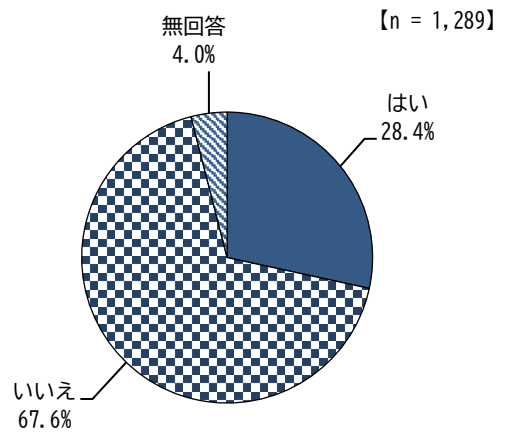
5. 介護予防・フレイル予防

介護予防に関連する項目では、固いものが食べにくくなった人が36.2%、むせることがある人が28.4%、体重減少があった人が11.4%、物忘れが多いと感じる人が43.9%となっている。

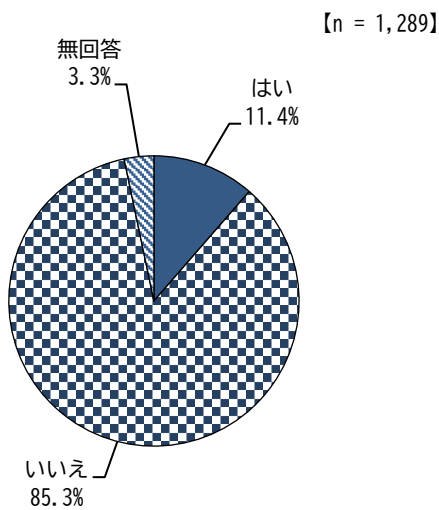
(10) 食べることや口や歯の状況
半年前に比べ固いものが食べにくくなりましたか



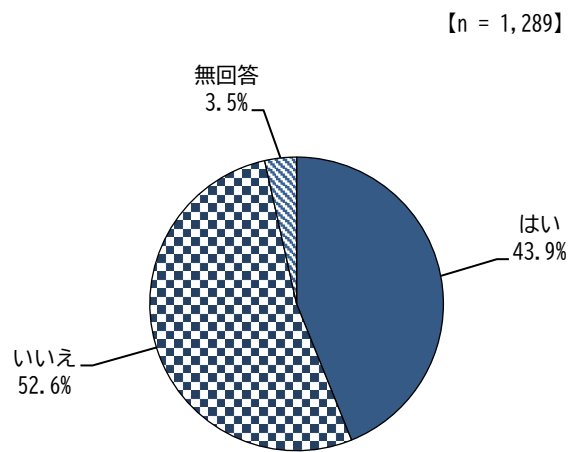
(11) 食べることや口や歯の状況
お茶や汁物等でむせることがありますか



(12) 体重について
6か月間で2～3kg以上の体重減少がありましたか



(13) 物忘れについて
物忘れが多いと感じますか

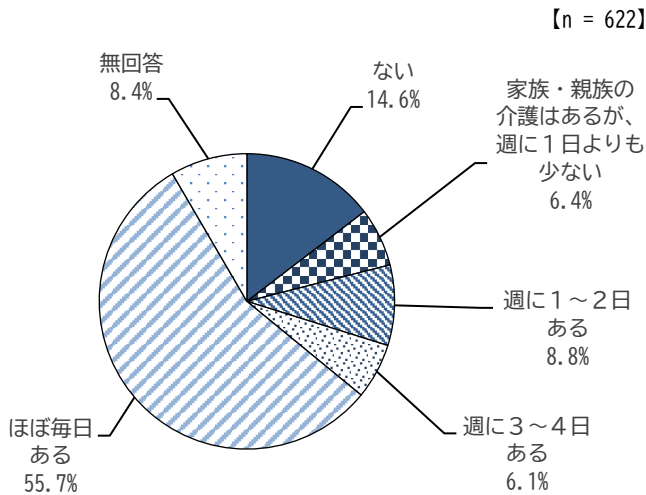


Ⅲ 在宅介護実態調査

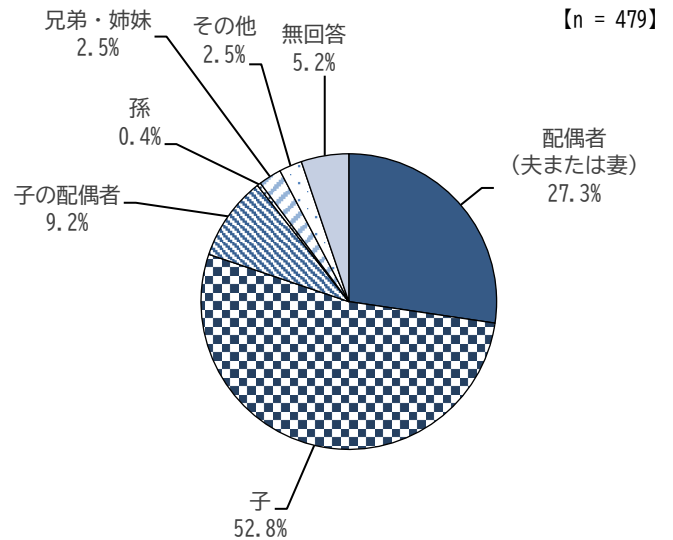
1. 家族介護の状況

家族等による介護頻度は「ほぼ毎日」が55.6%であり、主な介護者は子が52.8%、配偶者が27.3%となっている。また、主な介護者の年齢は60代が33.6%、70代が25.7%、50代が21.7%となっている。

(1) 家族等による介護頻度



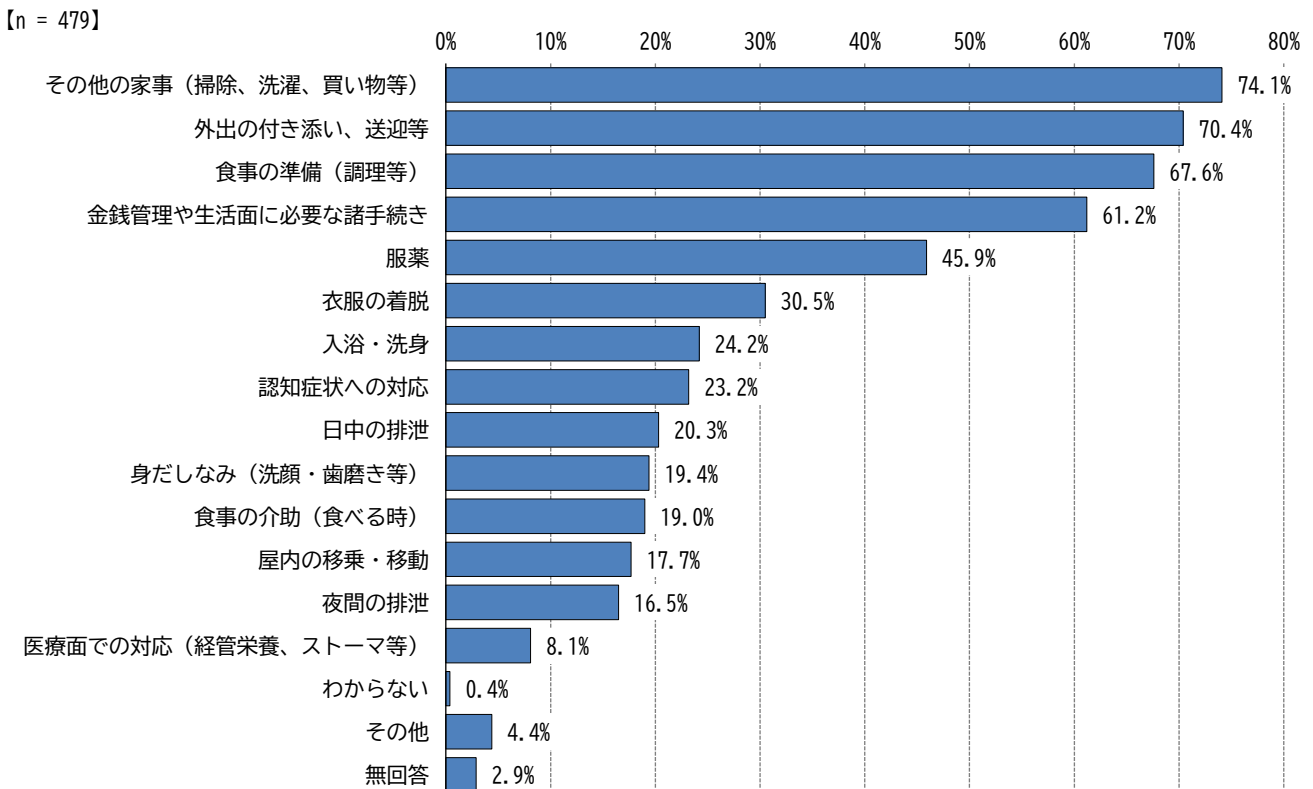
(2) 主な介護者



2. 介護内容・生活支援

主な介護内容は、「掃除・洗濯・買い物等の家事」が74.1%、「外出の付き添い・送迎等」が70.4%、「食事の準備」が67.6%となっている。

(3) 主な介護内容(複数回答可)



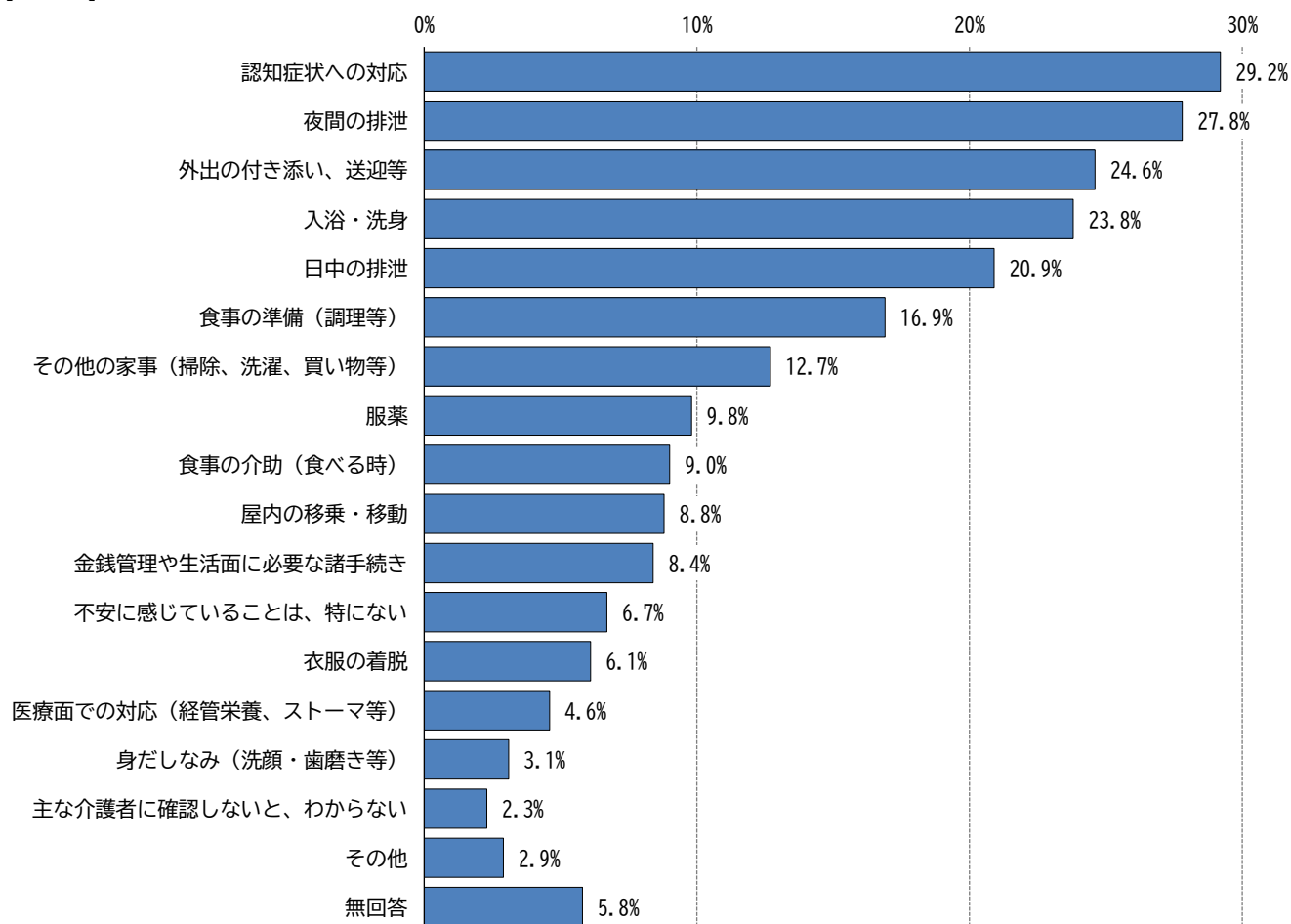
3. 在宅継続に関する不安

主な介護者が不安に感じる介護等は、「認知症状への対応」が29.2%、「夜間の排泄」が27.8%、「外出の付き添い・送迎等」が24.6%となっている。

また、在宅生活の継続に必要な支援としては、「移送サービス」が24.1%、「外出同行」が19.0%となっている。

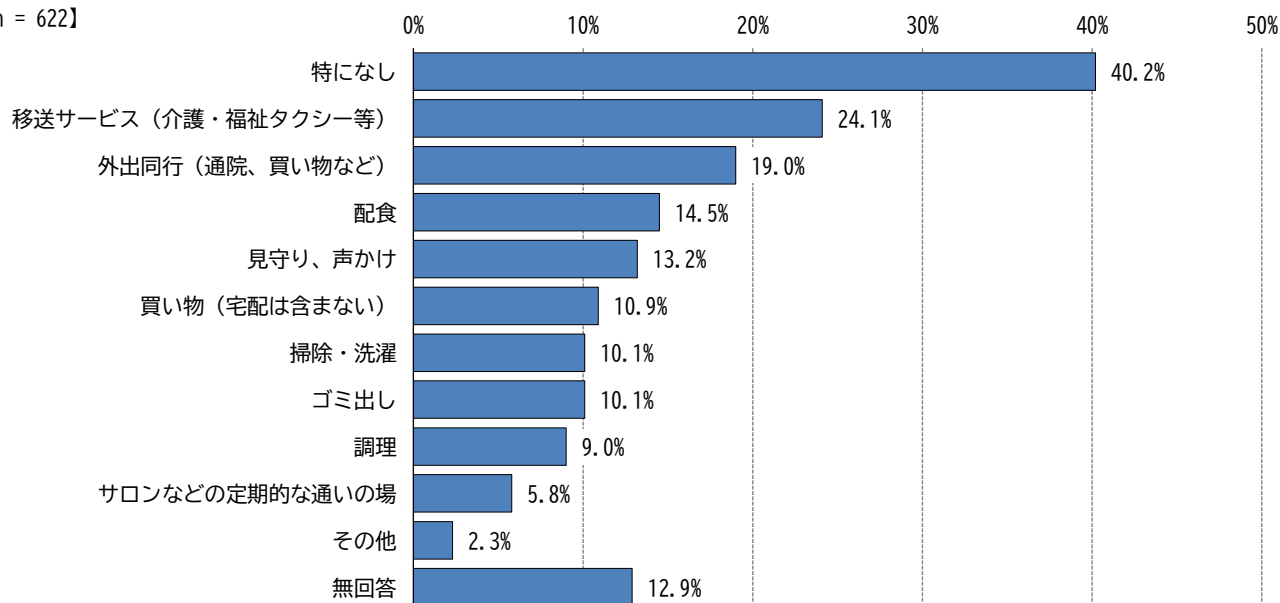
(4) 主な介護者が不安に感じる介護等（3つまで）

【n = 479】



(5) 在宅生活の継続に必要な支援（複数回答可）

【n = 622】

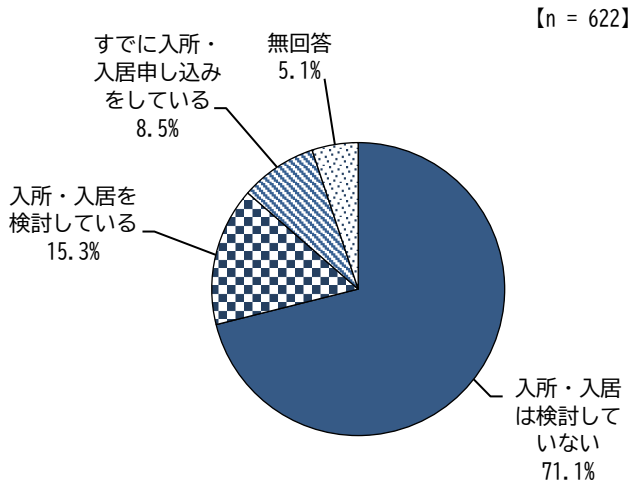


4. 施設入所検討の状況

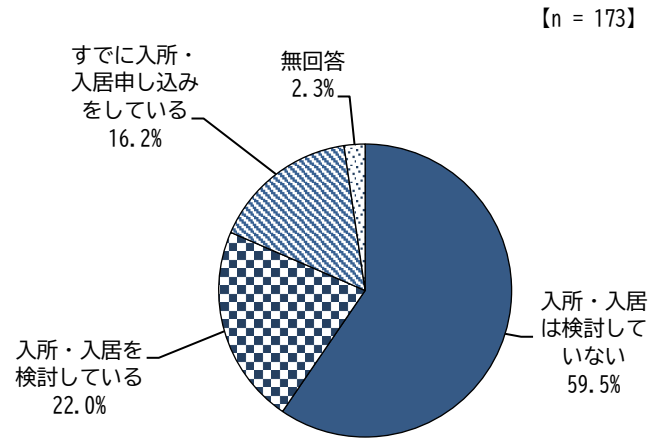
施設等への入所・入居の検討状況については、「検討していない」が71.1%である一方、「検討中」が15.3%、「すでに入所・入居申し込みをしている」が8.5%となっている。

また、要介護3以上（要介護3～5）では、「検討していない」が59.5%に低下し、「検討中」が22.0%、「すでに入所・入居申し込みをしている」が16.2%となっている。

(6) 施設入所検討の状況（合計）



(7) 施設入所検討の状況（要介護3以上）

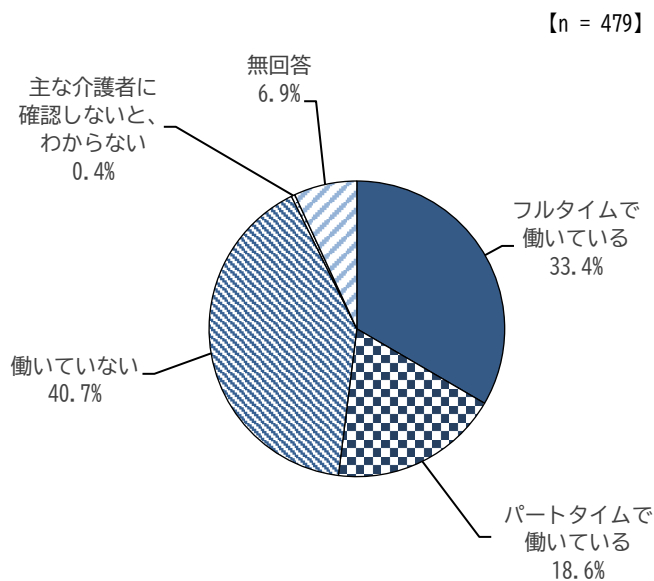


5. 仕事と介護の両立

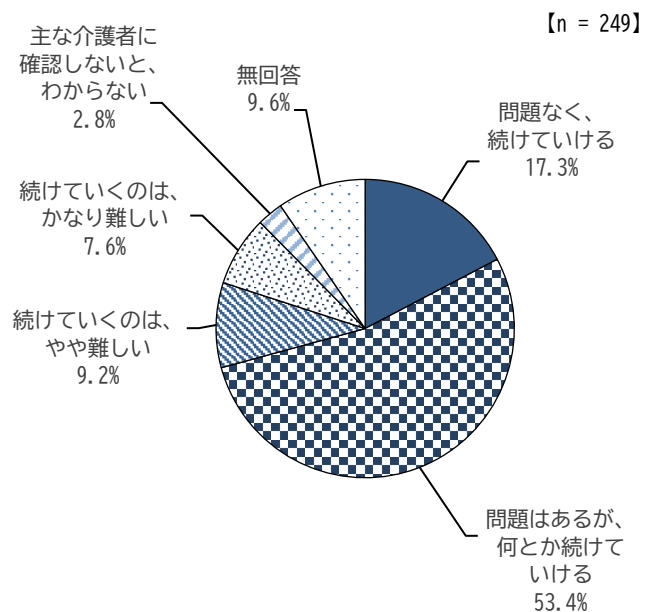
主な介護者の現在の勤務形態については、「働いていない」が最も高く40.7%、次いで「フルタイムで働いている」33.4%、「パートタイムで働いている」18.6%となっている。

仕事と介護の両立については、「問題はあるが、何とか続けていける」が最も高く53.5%、次いで「問題なく、続けていける」17.3%となっている。一方で「続けていくのは、やや難しい」「続けていくのは、かなり難しい」をあわせた「続けていくのは難しい」は16.8%となっている。

(8) 主な介護者の方の現在の勤務形態



(9) 仕事と介護の両立について



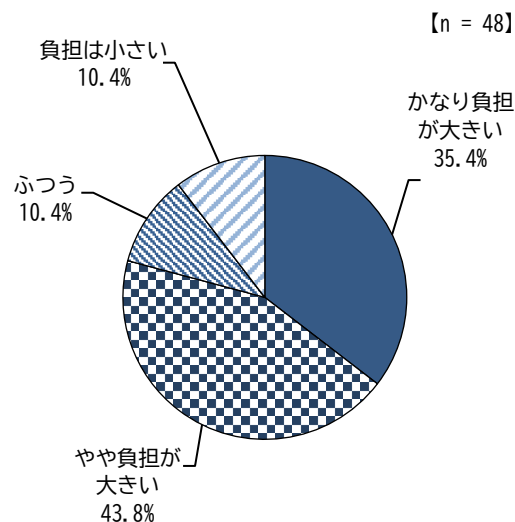
IV 介護支援専門員調査

1. 担当利用者の状況・業務負担

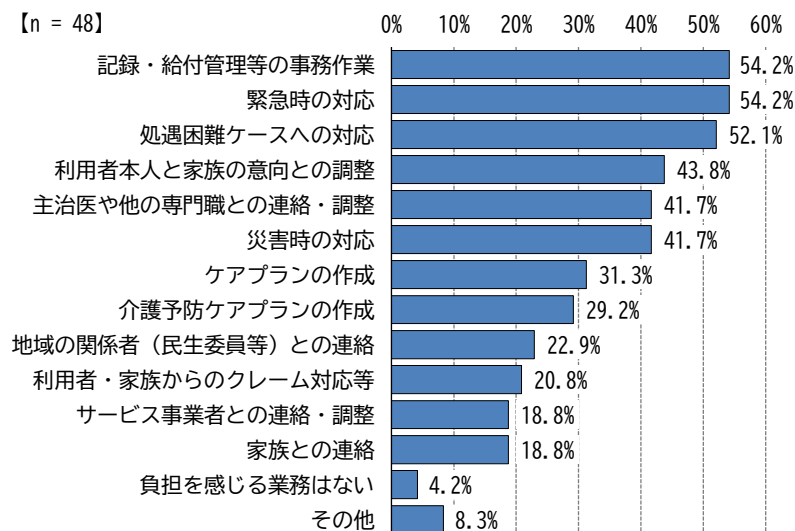
回答者 48 人の担当利用者数は合計 1,589 人、1 人当たり平均 33.1 人であった。要介護 1・2 が中心である一方、要介護 3 以上も 545 人存在している。

業務量については、「かなり負担が大きい」が 35.4%、「やや負担が大きい」が 43.8%であり、合わせて 79.2%が負担を感じている。負担の内容としては「記録・給付管理等の事務作業」「緊急時の対応」「処遇困難ケースへの対応」「利用者本人と家族の意向との調整」等が挙げられている。

(1) 現在の業務量について



(2) 負担の内容（複数回答可）



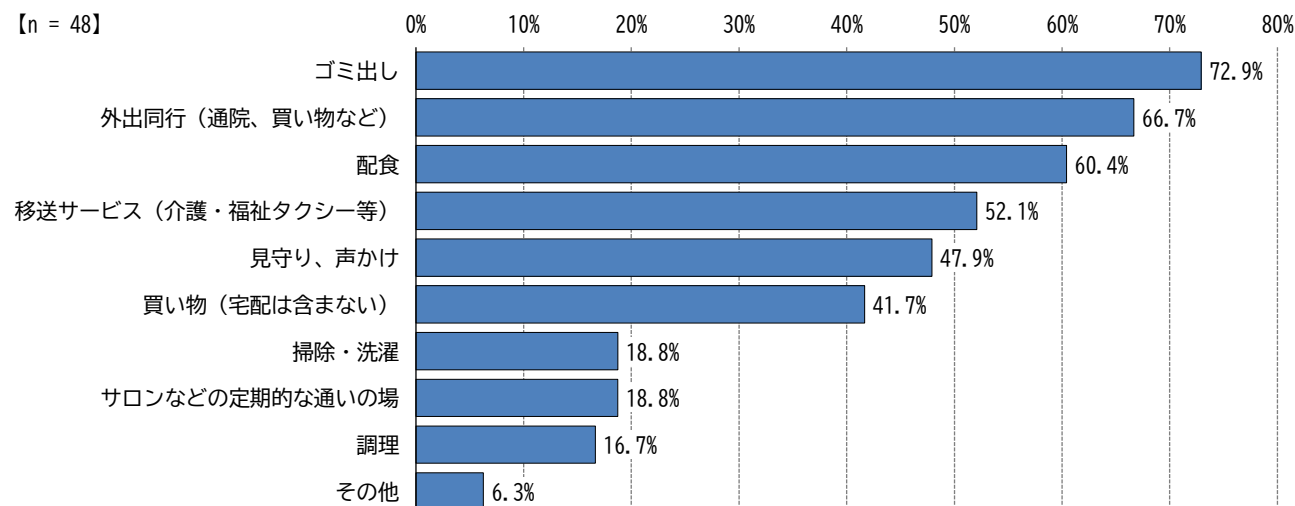
2. 業務の高度化・複雑化

虐待疑い事例に接した、または聞いたことがある人は 87.5%、在宅での看取り経験がある人は 85.4%となっている。

3. 在宅生活継続に必要な支援

在宅生活継続に必要な支援としては、「ゴミ出し」が 72.9%で最も高く、次いで「外出同行」が 66.7%、「配食」が 60.4%、「移送サービス」が 52.1%となっている。介護保険サービスだけでなく、生活支援に関する回答も多くみられる。

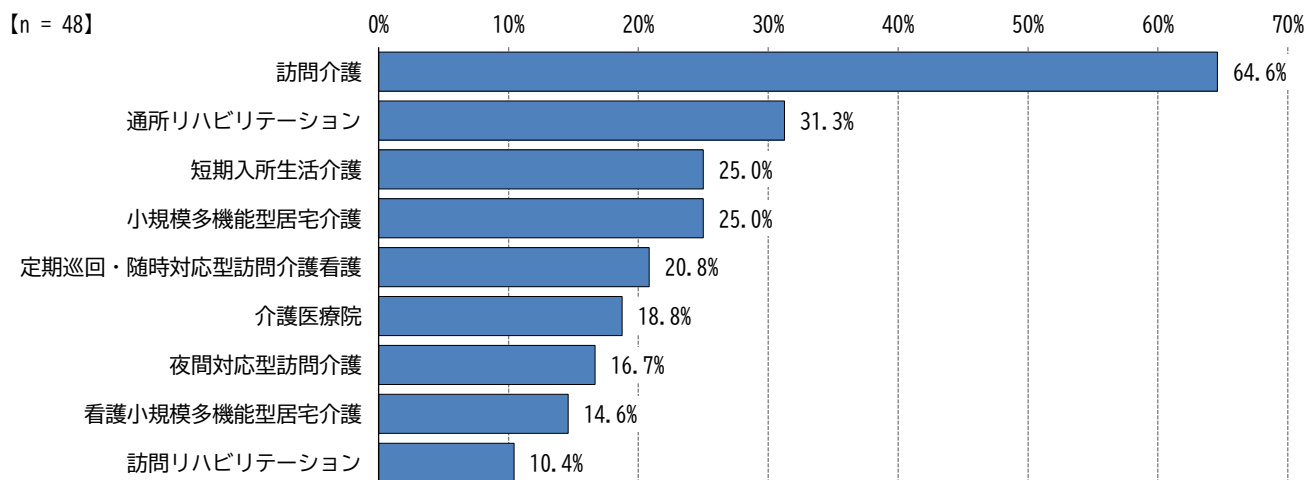
(3) 在宅生活継続に必要な支援（複数回答可）



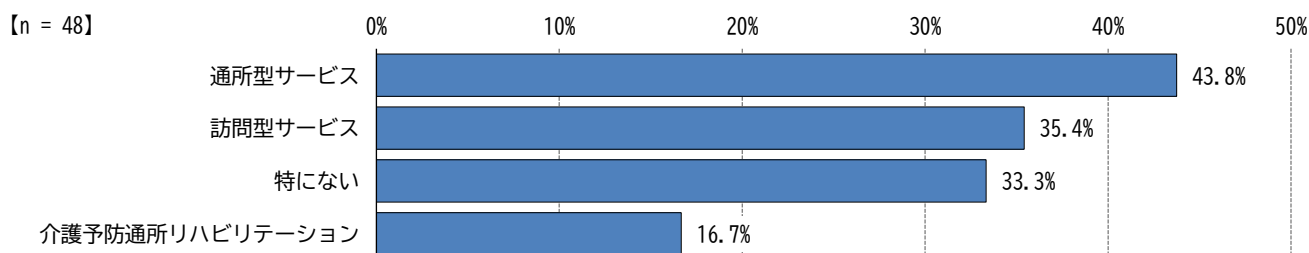
4. 不足・充実すべきサービス

旭市で不足している、またはもっと充実させるべきサービスとしては、要介護者サービスでは「訪問介護」が64.6%、要支援者サービスでは「通所型サービス」が43.8%で最も高くなっている。

(4) 充実すべき要介護者サービス（複数回答可：上位9項目）



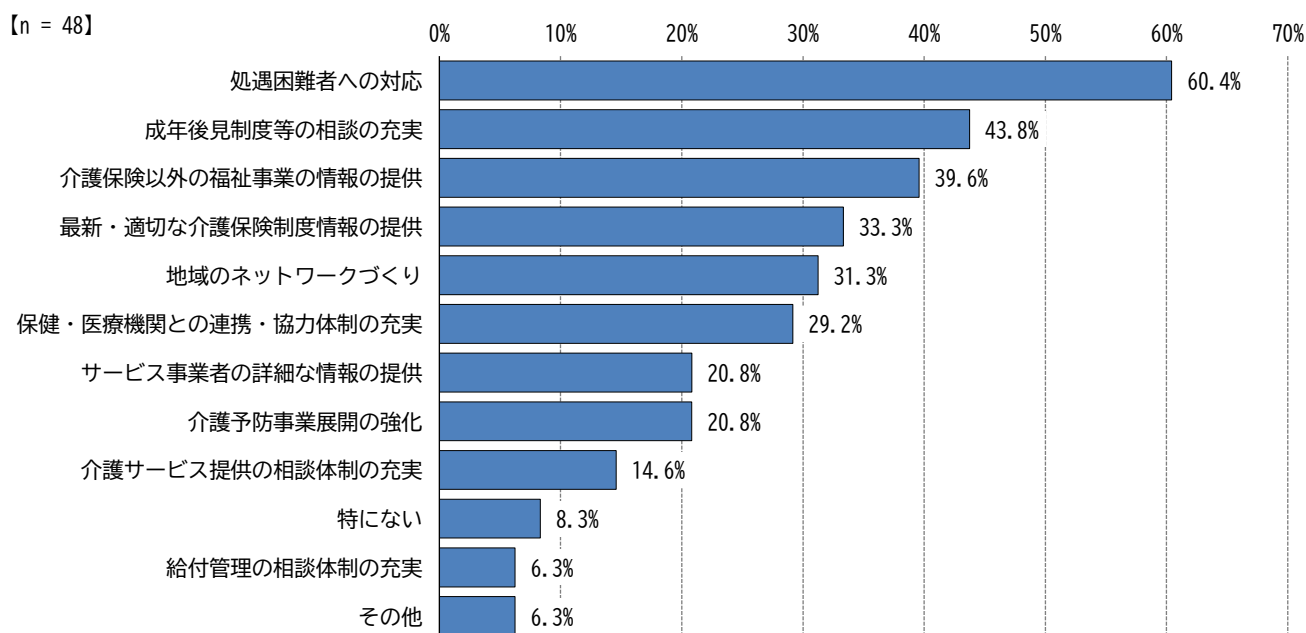
(5) 充実すべき要支援者サービス（複数回答可：上位4項目）



5. 行政に望むこと

ケアマネジャーの立場で行政に望むこととしては、「処遇困難者への対応」が60.4%で最も高く、次いで「成年後見制度等の相談の充実」43.8%、「介護保険以外の福祉事業の情報の提供」39.6%、「最新・適切な介護保険制度情報の提供」33.3%、「地域のネットワークづくり」31.3%、「保健・医療機関との連携・協力体制の充実」29.2%となっている。

(6) 行政に望むこと（複数回答可）



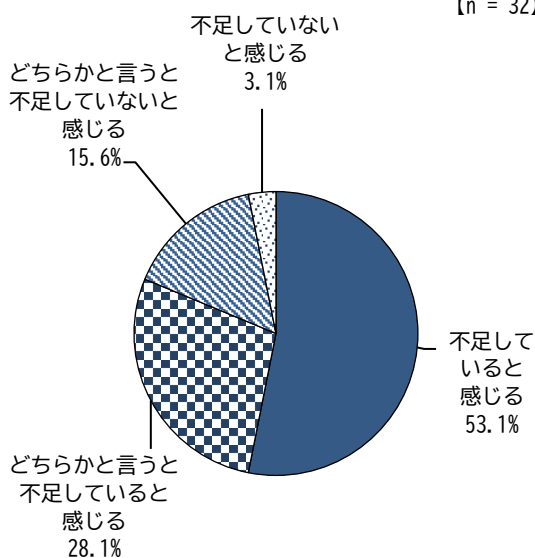
V 介護サービス事業者調査（介護人材関係）

1. 採用・離職、人材不足の状況

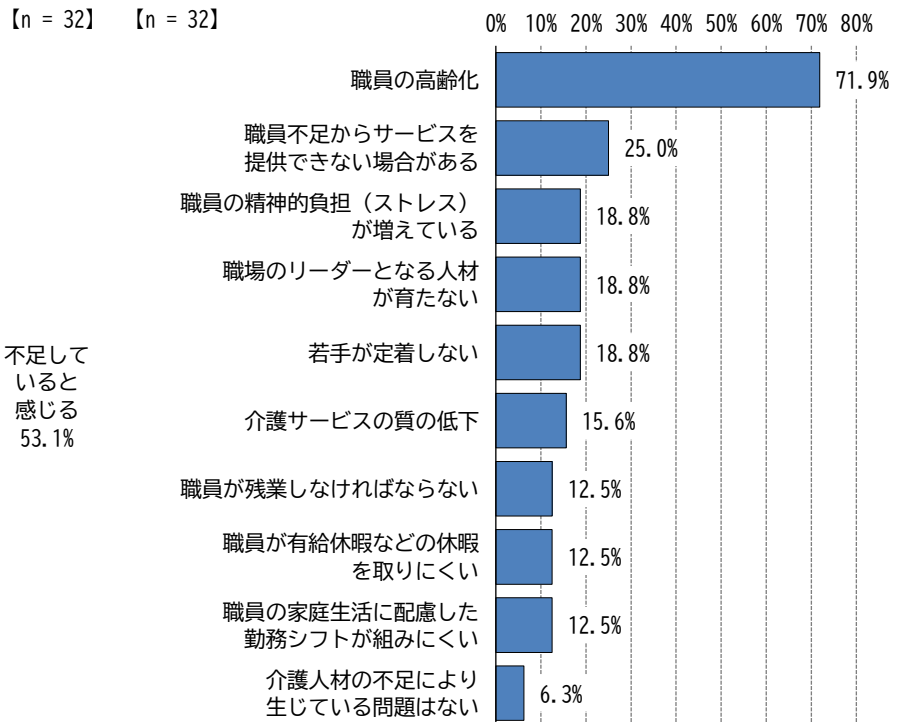
過去1年間の採用者数は正規151人、非正規187人である一方、離職者数は正規126人、非正規214人であり、非正規職員では離職が採用を上回っている。

また、人材不足を「感じる」「どちらかと言うと感じる」とした事業所が32事業所のうち26事業所（81.3%）であり、介護人材不足により生じている問題としては「職員の高齢化」が71.9%で最も高く、次いで「職員不足からサービスを提供できない場合がある」が25.0%となっている。

(1) 人材不足について



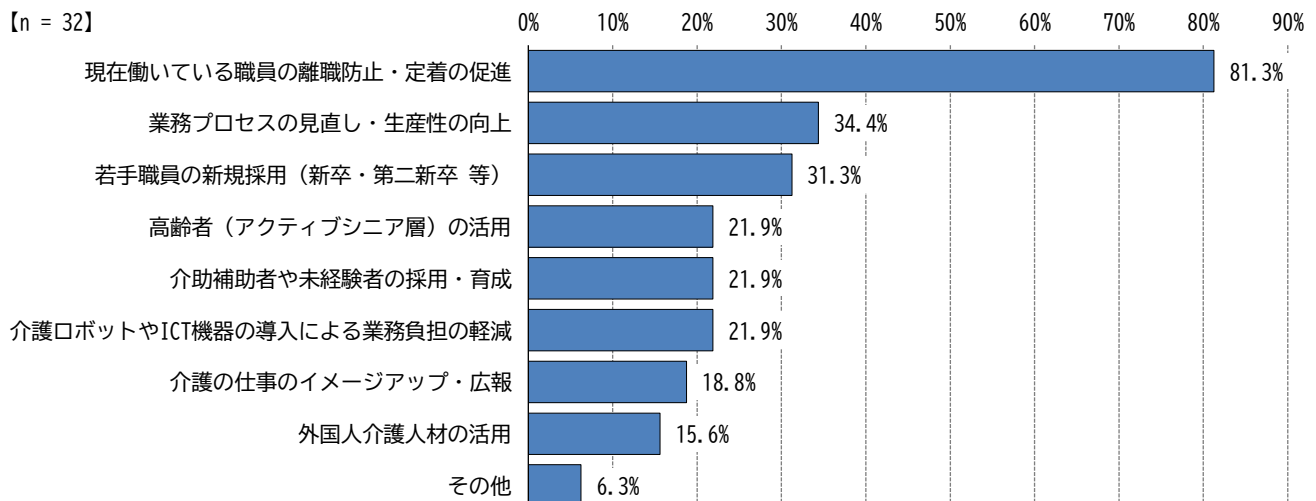
(2) 人材不足により生じている問題（3つまで）



2. 今後の介護人材不足への対応策

今後の介護人材不足への対応策としては、「現在働いている職員の離職防止・定着の促進」が81.3%で最も高く、「業務プロセスの見直し・生産性の向上」が34.4%、「若手職員の新規採用」が31.3%となっている。

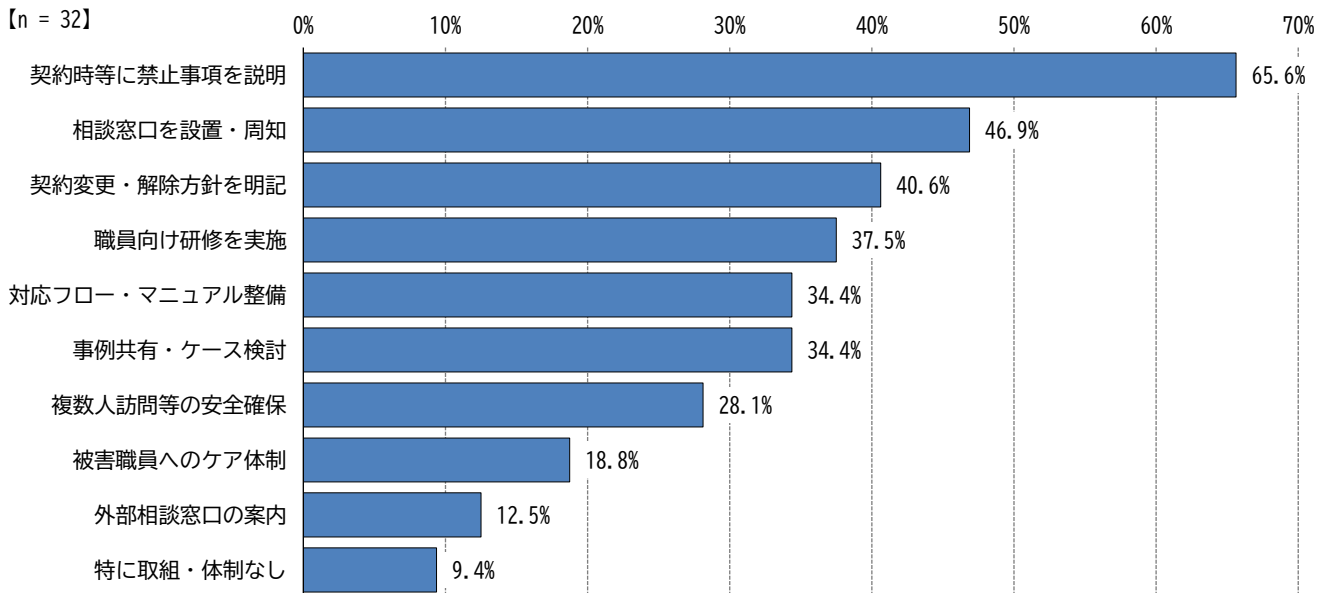
(3) 今後の介護人材不足への対応策（3つまで）



3. カスタマーハラスメント対策

利用者やその家族等からのカスタマーハラスメントの発生を防止し、発生した場合に対応するための取組・体制について、「契約時等に利用者・家族へ禁止事項を説明している」が65.6%、「相談窓口を設置し職員に周知している」は46.9%、「契約変更・解除等の方針を契約書等に明記している」は40.6%、「職員向け研修を定期的実施している」は37.5%となっている。

(4) カスタマーハラスメント対策（複数回答可）



4. 旭市の介護サービス、行政に望むこと

旭市で不足していると思う介護サービス、もっと充実させるべきサービスについては、「訪問介護」が40.6%で最も高く、次いで「介護医療院」が25.0%、「短期入所生活介護」「通所リハビリテーション」が18.8%となっている。一方、「特に不足は感じない」は25.0%となっている。

事業者の立場で行政に望むこととして、「介護人材確保のための支援」が65.6%で最も高く、「最新・適切な介護保険制度情報の提供」が40.6%、「処遇困難者への対応」が31.3%となっている。

(5) 事業者の立場で行政に望むこと（複数回答可）

